

2024年6月7日

各位

三井住友信託銀行株式会社

『スタートアップサーベイ2024』の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、国内スタートアップ企業における「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」等に関する対応状況の実態調査『スタートアップサーベイ2024』(以下「本サーベイ」)を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは、IPO等でEXITを志向する国内スタートアップ企業を中心に724社からの回答を調査・分析した、スタートアップ企業に関する国内最大級のサーベイです。

本サーベイを通じて明らかになった成長ステージごとのスタートアップ企業のさまざまな課題に対するソリューションを当社が創出していくことで、各社の企業価値向上への貢献、ならびに日本社会におけるオープンイノベーションの促進と日本のスタートアップ・エコシステムの発展に寄与していきます。

また、当社は、日本の上場企業のコーポレートガバナンス対応状況を俯瞰的に確認することを目的とした「ガバナンスサーベイ®」を2017年より毎年実施しています。

今回、参加企業に対する分析結果のフィードバックにおいては「ガバナンスサーベイ®」の一部資料も用いて解説を行う予定です。本サーベイを通じてスタートアップ企業が「シード期」から「上場企業」に成長を遂げる過程での取り組み状況の可視化を目指していきます。

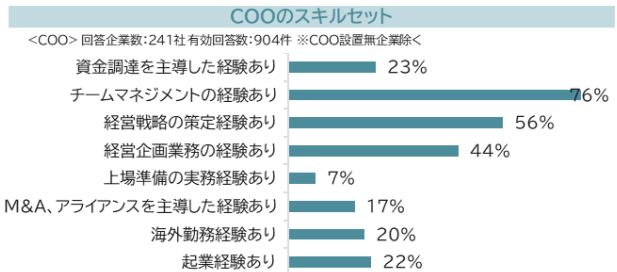
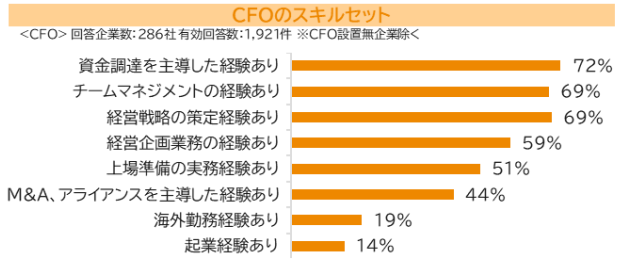
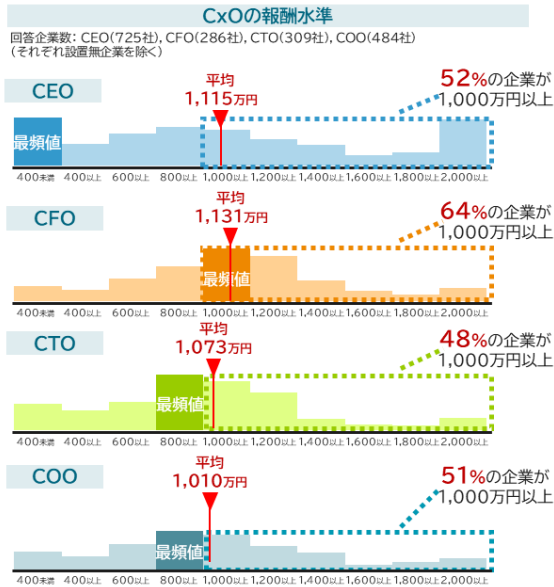
【『スタートアップサーベイ2024』の特徴】

- 国内最大級のスタートアップ企業に関する網羅的な調査
「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」等の取り組みに関する最大44項目の設問に対し、700社を超える国内スタートアップ企業が回答
- 各分野の有識者による監修や多数の協力機関のサポート
ベンチャーキャピタルや業界に精通する支援者等による監修に加え、ベンチャーキャピタルや金融機関、自治体、大学等、130を超える支援機関等のサポートを受け、回答を収集
- 上場会社との比較・投資家視点での解説を実施
ガバナンス等に関連する取組みについては、当社が上場会社・機関投資家向けに実施している「ガバナンスサーベイ®2023」の一部資料や機関投資家へのインタビュー結果をもとに解説を実施

【スタートアップサーベイ2024の調査結果(抜粋)】

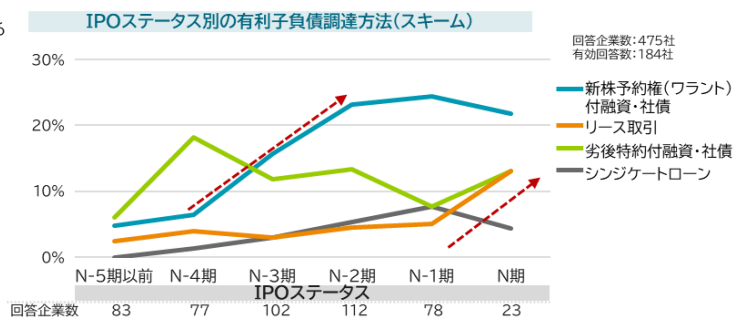
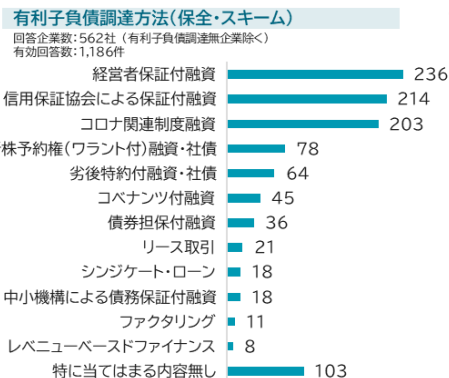
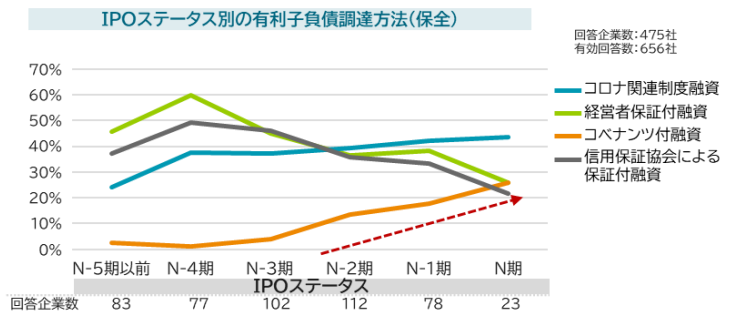
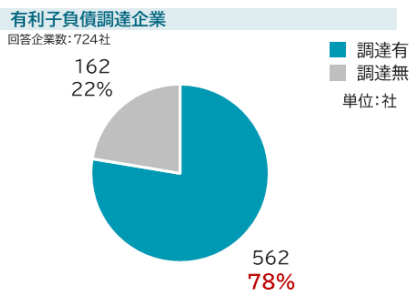
■ CxOの報酬水準とCFO/COOのスキルセット

- CEOの報酬水準は、他のCxOと異なり、高いレンジと低いレンジで二極化。CFOの報酬水準は、CTOやCOOと比較して高い傾向
- CFOは資金調達の主導経験のみならず、経営戦略策定や経営企画業務、上場準備やM&Aなど幅広いスキルセットを持った人物が多く、COOはチームマネジメントや経営戦略策定、経営企画業務などスキルセットを持った人物が多い傾向



■ 有利子負債調達企業の割合と調達方法(保全・スキーム)

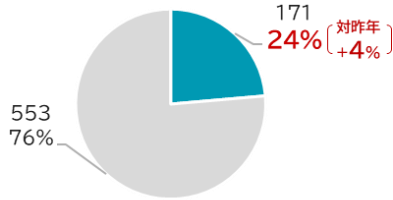
- 回答企業の78%が有利子負債調達を実施
- IPOステータスが推移すると、「信用保証協会の保証付き融資」「経営者保証付き融資」から、N-2期を境に、「コベナンツ付融資」の比率が上昇。スキームでは、「新株予約権(ワラント)付融資・社債」はN-3期以降に増加し、「リース取引」はN期に増加



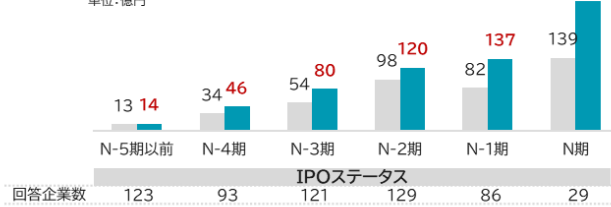
■ 海外売上の有無と資金調達に関連性

- 海外売上有る回答企業は24%。海外売上有無で比較すると、海外売上有る企業の方が、ポストバリュエーションが高く、海外投資家からのエクイティ資金の獲得に成功している

海外売上有無
回答企業数: 724社



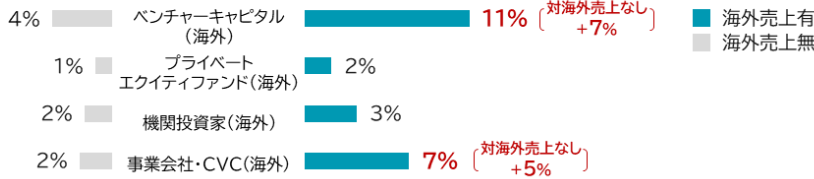
IPOステータスごとのポストバリュエーション額
回答企業数: 528社 (EXIT方針がM&A・未定の企業を除く)
単位: 億円



海外売上の有無とエクイティ調達先

回答企業数: 553社

回答企業数: 171社



■ その他調査項目 (一部抜粋)

- スタートアップ企業が抱える目下の経営課題
- 売上高・利益の関係と想定企業価値(ポストバリュエーション)への影響
- スタートアップ企業における売上高対比広告費率や取り組まれているプロモーション手法
- M&AによるEXITを検討した企業の特徴
- IPO時の公募比率・売出比率・資金調達額の想定と実績
- リード投資家を選定する際に重視する事項
- エクイティ調達先と想定企業価値(ポストバリュエーション)との関係性
- 機関投資家・海外投資家から調達している企業の特徴
- エクイティ調達額と有利子負債額の関係性
- Deeptech該当別の資金調達額(エクイティ・有利子負債・補助金)、経営層持分の状況
- 本社所在地別の経営課題傾向
- 各ステークホルダーの持分比率推移 (IPOステータス・ポストバリュエーション)
- 従業員の給与水準や離職率、従業員定着に向けた施策の実施状況
- IPOステータス別とエクイティ調達先(海外・機関投資家)別のガバナンス整備状況
- スタートアップ企業が株主・投資家との「建設的な対話」を行うために重要なテーマ
- スタートアップ企業で取り組まれているESGに関する取り組み
- 日本のスタートアップ支援の機能について不足するもの 等

【調査概要】

■ スタートアップ企業向けサーベイ

- ・ 調査期間:2023年11月27日(月) ~ 2024年2月29日(木)
- ・ 調査目的:スタートアップ企業に関する情報を「ベンチマーク化」して継続的に提供(還元)することで、各企業が成長戦略や経営課題等を振り返る際の検討材料を提供
- ・ 設問数:最大44問(回答内容により変動)
- ・ 参加企業数:724社
- ・ 参加企業属性:下表のとおり

《売上高別構成比》

売上高	企業数	構成比
20億円以上	89社	12.3%
10億円以上20億円未満	66社	9.1%
5億円以上10億円未満	87社	12.0%
1億円以上5億円未満	163社	22.5%
5千万円以上1億円未満	58社	8.0%
1千万円以上5千万円未満	91社	12.6%
1千万円未満	170社	23.5%
合計	724社	100.0%

《IPO予定年別構成比》

IPO予定年	企業数	構成比
2024年	29社	4.0%
2025年	86社	11.9%
2026年	129社	17.8%
2027年	121社	16.7%
2028年	93社	12.8%
2029年以降	123社	17.0%
M&AでのEXITを希望	46社	6.4%
EXIT方針未定	97社	13.4%
合計	724社	100.0%

《本社所在地別構成比》

本社所在地	企業数	構成比
北海道・東北	19社	2.6%
関東(東京除き)	47社	6.5%
東京	466社	64.4%
中部	26社	3.6%
関西	116社	16.0%
中国・四国	15社	2.1%
九州・沖縄他	35社	4.8%
合計	724社	100.0%

以上